

はじめて NHK 放送センターに入る

—「ワーキングプア」をめぐる「ふれあいミーティング」に参加して—

先週の2月3日午後、渋谷の放送センターで開催のNHK「ワーキングプアⅡ～努力すれば抜け出せますか」(「NHKスペシャル」2006年12月10日放送)をめぐる、公募した視聴者と制作現場のスタッフとが直接話し合うという「ふれあいミーティング」に夫婦で参加した。前回「ワーキングプア～働いても働いても豊かになれない」(2006年7月23日放送)をめぐる開催した「ふれあいミーティング」(9月9日)には、抽選に洩れて(?)参加できなかった。ホームページでみると、なかなか活発な意見交換がなされたらしい。

NHK ホールにはコンサートで来てはいるものの、放送センターに入るのは初めてである。会場の大会議室には、正面にはNHK6人の番組関係者と30人の視聴者がコの字型に並ぶ。「番組への感想などから、どんどん発言してください」との司会者の言葉に、最初のうちは、高く評価する発言がかなり続いていたが、私は、やはりどうしても言っておきたくて手を挙げた。その要旨は以下の通り。

ワーキングプアの実態については、よく取材して報道していると思う。個人の力では知ることのできない実態に踏み込み、そこから立ち上がるメッセージも伝わってきた。しかし、その拠って来たところは何なのか、そこへの切込みが希薄ではないか。解決の糸口が示せない。従来からの経済対策、雇用政策、福祉政策、そして大きく見直しという改悪が進められようとしている労働法制、福祉法制などに深く分け入って欲しかった。建前と本音を使い分ける、長い政権与党、現政府の責任を明確にすることに怖れず怯まず対峙して欲しい、と。これから先は余分のことだったのかもしれないが、折りしも番組改変訴訟におけるNHK敗訴の高裁判決が出たばかり、その判決文を読んでいたところだったもので、つい話しが及ぶ。「政治介入はなかった」などとの判断ながら、認定された「事実経過」を時系列に読み進めてみると、まるでドラマのような展開で、NHK幹部による制作現場への政治介入は紛れもない事実であることが明らかになったのではないか。ここに並ぶスタッフの皆さんも、仕事はたくさんあるだろうけど、まず内部で闘って欲しい、と。

後半部については、視聴者側からも浮いてたかな?との感触もあったが、いわずには帰れなかったというのが正直なところだった。

たしかにいい番組であったが学校現場でどのように活かせるか難しい、とする教師の方が何人かいらした。もしかしたらワーキングプアとはオレのことかも・・・という保育者希望の若い男性もいた。教え子の女子高生と大学生を連れて参加された高校の先生もいらしたが、その女子高生の堂々たる意見発表は立派で、師をも凌ぐほどであった。視聴者側も常連が集まるのではなく、ひろく視聴者の意見を汲み取る仕組みを拡充して欲しい。

2月7日の「生活ほっとモーニング」が目に入った。テーマは「失われる<老後の安心>」で、89歳の女性が、生活保護費の内、約17,000円の老齢加算が廃止されて、好物の刺身が食べられなくなり、入浴も5日に1度となり、何より悲しい思いをしたのが幼い時からかわいがっていた親戚の娘さんの結婚式にも出られなかった・・・としっかりした口調で訴えていた。リストラされて生活保護を受けている50歳と54歳の男性が就労の意欲がありながらも、就労支援がなかなか実を結ばない実情が報告されていた。89歳の女性は、老齢加算廃止を裁判で争っているというナレーションも最後に入った。ゲストの金子勝教授は、政治家たちは実態を知らな過ぎる、個人の尊厳にかかわるのだからもっと一人ひとりの事情を配慮した施策が必要である、ヨーロッパ型の支援がなされるべきだなどのコ

メントがなされた。2人のアナウンサーも、「もっとキメの細かい配慮」の必要性を強調する。しかし、報告された事実の重さに比して、こんな漠然としたまとめ方では、たんなる「嘆き節」の域を脱することができないのではないか。

タウンミーティングでの私の発言も、まさに「当たり障りのない」番組から抜け出すにはどうすればよいのかに尽きる。例えば、生活保護から高齢加算や母子加算が廃止されるに至った経過、その根拠は何であったのか、どんな論議がなされたのか、政府は何と説明していたのかをきちんと整理して伝えることが必要だった。そして89歳の方が参加している裁判では具体的に何が争われているのかを伝えることも重要ではなかったかと思う。これこそが公共放送だから持てる番組制作の視点と考えたい。高齢加算廃止の根拠が、統計上60歳代の生活保護対象者の消費支出に比べて70歳を超えると低減するから加算の必要性がない?!というものだった。その統計を信じるとしても、70歳以上の高齢者がなぜ消費を控えるのか、わずかな収入に先行きの不安をいっそう募らせている実態をまったく無視しているとしか言いようがない。私たち視聴者は、こんな理由がまかり通ったことを学習しなければならぬはずだ。いわば、このような学習を手助けする情報の送り手になることが公共放送、NHKの大きな役割ではないのかと思うのだった。(2007年2月8日)